

平成18年度 施策評価表

所属 06080000
環境部 清掃課

施策	1344 ごみの減量				
区分					
対象	区民 437,523人(平成17年4月1日現在) 439,942人(平成18年4月1日現在) 微増傾向				
施策意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる				
現状と課題	本区では、ごみの発生抑制を中心とした意識啓発や様々な資源回収事業などを実施し、ごみの減量に努めてきたが、それでもまだ大量のごみが排出されている(約129,500t:16年度)。これを踏まえて、なお一層のごみ減量へ向け、「一般廃棄物処理基本計画」を見直し、ごみの発生抑制や資源の有効活用に関する具体策を盛り込んでいく。				
成果指標	1:1人1日あたりのごみの排出量(1人1日あたりのごみの排出量を減らしていく。ごみの排出量÷区民人口÷365日)目標値630g(27年度) 2:資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合(マーケティング調査)目標値77.2%(21年度)				
目標達成状況		平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [g]	予定	810.00	770.00	
		実績	801.00		
	成果指標2 [%]	予定	75.70	75.90	
		実績	75.70		
	成果指標3 []	予定			
		実績			
	トータルコスト (千円)	予定		927,366	
		実績	834,494		
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働 区・区民・事業者が協働してごみの減量に取り組むために、区は区民や事業者各々の主体的行動を促す役割を担っていく。		
区民ニーズへの貢献		大きい 区民一人ひとりのごみ減量に取り組む意識の高まりにより成果が現れる。本施策の事業を通じ、区民の主体的行動を惹起することが可能となり、その貢献は大きい。			
成果向上の必要性		向上必要 区から排出されているごみ量については、近年、増加こそしていないが、ほぼ横ばいに推移しており、今後、なお一層のごみ減量を図っていく必要がある。			
成果向上の容易性		容易ではない。ごみ減量等の意識を区民・事業者に浸透させるためには、中・長期的な目標を設け、その計画・管理・検証を行いながら施策を進めていく必要がある。			
位置付け総合評価	拡充 市区町村による一般廃棄物処理のあり方についての国や都の方針や、特別区長会の動向などを踏まえ、今後の葛飾区の清掃事業の方向性を定める「一般廃棄物処理基本計画」の見直しを平成18年4月に行い、この中で、資源循環型社会の構築に向けたごみの発生抑制や資源の有効活用に関する具体的事業を盛り込み、実施していくことで、本施策の拡充を図っていく必要がある。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	134408	集団回収促進支援		80,623	6
	134401	リサイクル事業(リサイクルコーナー運営)		1,670	5
	134402	ごみ減量・リサイクル推進協議会		9,396	5
	134403	環境学習事業(ごみ減量リサイクル)		18,192	5
	134404	普及啓発事業(ごみ減量リサイクル)		11,495	5
	134405	不用品の有効活用事業		920	5
	134407	生ごみ処理機等あっせん事業		921	5
	134409	拠点回収促進		6,460	5
	134410	かつしかエコショップ事業(事業者資源回収促進事業)		1,840	5
	134412	リサイクルセンター維持管理運営		22,964	5

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

平成18年度 施策評価表

所属 06080000
環境部 清掃課

施策	1344	ごみの減量			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価	
施 策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業	134413	ペットボトル回収	73,547	5	
	134414	資源回収	529,872	5	
	134415	建設リサイクル法事務	5,160	5	
	134416	放置自転車リサイクル	3,465	5	
	134417	緑のリサイクル業務委託	47,786	5	
	134406	フリーマーケット事業	1,873	3	
	134411	一般廃棄物処理基本計画策定(廃止)	18,310	0	

【総合評価】 6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 06080000

施 策 1344

環境部 清掃課

ごみの減量

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		70,413		
		一般財源	(5)		851,267		
	直接費	事業費	(6)		873,320		
	職員人件費	人件費	(7)		47,415		
		再雇用職員分	(8)		945		
		(職員数：賦課)	(9)		5.45		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.45		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		781		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,905		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,686		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		927,366		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	55,124			
		一般財源	(24)	767,384			
	直接費	事業費	(25)	706,993			
	職員人件費	人件費	(26)	108,935			
		再雇用職員分	(27)	6,580			
		(職員数：賦課)	(28)	12.45			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	12.45			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	781			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	11,205			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	11,986			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	834,494			

施策名	ごみの減量
-----	-------

担当課： リサイクル清掃課

施策の達成状況

【達成度評価】
区民一人あたりが排出するごみ量は、年々着実に減少し、17年度においても目標値を下回っている。また、資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合についても目標値に達している。このことから、本施策は一定の成果を挙げているといえる。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大		ごみ減量・リサイクル推進協議会 集団回収促進支援 拠点回収促進 資源回収	
	中	不用品の有効活用事業	かつしかエコショップ事業 放置自転車リサイクル	普及啓発事業 (ごみ減量リサイクル) 環境学習事業 (ごみ減量リサイクル) ペットボトル回収
	小	生ごみ処理機等あっせん事業 緑のリサイクル業務委託	フリーマーケット事業 リサイクルセンター維持管理運営 リサイクルコーナー運営	建設リサイクル法事務
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上		ごみ減量・リサイクル推進協議会 情報提供事業 (ごみ減量リサイクル) 普及啓発イベント事業 (ごみ減量リサイクル)	集団回収促進支援 一般廃棄物処理基本計画推進 (新規) 資源回収
	維持	生ごみ処理機等あっせん事業 放置自転車リサイクル 緑のリサイクル業務委託	拠点回収促進 かつしかエコショップ事業 建設リサイクル法事務	環境学習事業 (ごみ減量リサイクル)
	減少		リサイクルセンター維持管理運営 リサイクルコーナー運営	
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
18年4月に改定した「一般廃棄物処理基本計画」に盛り込んだ具体的事業を实践し、区・区民・事業者の三者による協働、ごみ減量の普及啓発事業や資源の有効活用に関する事業を中心に拡充する。 再編した事業 普及啓発事業 普及啓発イベント事業及び情報提供事業、フリーマーケット事業 普及啓発イベント事業、不用品の有効活用事業 情報提供事業